

議会だより

うれしの



9月定例会

4億8,183万円を追加して
総額123億9,304万円へ

塩田の 水道料金を 値下げへ

塩田地区の水道料金を値下げして、嬉野地区の現在の水道料金に統一する議案が提出され、平成24年4月1日からの実施を、賛成多数で可決しました。

水道料金の統一は、合併協議のなかで議論され、合併後すみやかに実施することが決定されていました。

旧塩田町は、西部広域水道企業団から水道水の供給を受けていますが、家庭における水道料金が県下でも高い状況にあり、全国1461事業体のなかでも第6位の高額料金となっております。

そのため、旧塩田町内では上水道の使用量が低い状況にあります。

また、塩田地区の周辺部の井戸水は飲料水に適したきれいな水だったこ

ともあり、まだ多くの家庭が井戸水を利用されています。

しかし、近年の井戸水の水質調査によれば、大腸菌などによる水質汚染により、飲料不適となる箇所も多くなっています。

健全な運営は できるのか

議会においては「年々人口が減少している現状で、市が予想している水道料金の収入予想は、大きすぎるのではないか」また「塩田地区の料金を下げることで、水道料金の収入が落ち込み、水道事業が赤字になるのではないか」などの意見がだされました。

今後、健全な水道事業運営をおこなうためには、現在井戸水を利用されている市民の方々には、安

心して飲用できる上水道を接続していただき、確実に利用してもらうことが、健全な水道事業を維持していくためにはもっとも重要と考えます。



安全・安心な水道水を

平成23年第3回定例会が9月2日から30日まで29日間の日程で開催されました。

23年度一般会計補正予算・国民健康保険など2つの特別会計補正予算・水道会計補正予算・職員定数条例の一部改正など4つの条例の一部改正・建設工事の請負契約の締結・人権擁護委員候補者の同意。

22年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算認定など27議案と議員発議4議案が上程されました。

慎重な審議の結果可決、認定されました。

(賛否表はP5)

一般質問は16名の議員が3日間にわたり市政を質しました。

今の姿で復旧工事



歴史的な価値もある嬉野橋

「シーボルトの湯」の前に架かる嬉野橋の補修費用として9450万円(24年度完成までの総額は1億2600万円)を予算化しました。

この橋は、昭和2年に旧西嬉野村と旧東嬉野村を結ぶ国道の鋼製トラス橋として完成し、モダンなデザインから今日まで市民や観光客に親しまれてきました。

完成はいつごろ 皆様から早期完成の要望も高いことから、来年1月着工を目標に設計の委託をおこなう予定です。24年の梅雨入り前には完成の予定であり、今後も「シーボルトの湯」とともに嬉野温泉の観光スポットとして、「銀色の嬉野鉄橋」の愛称で親しまれ、後世に受け継がれていくことを期待します。

工事の方法は

当初は、架け替えも視野に入れて検討がなされましたが、市民の皆様への思い入れや、「文化財としての価値が高い」との有識者の提言や議会での「そのままの姿を残すべき」などの意見をもとに検討された結果、現在の景観を残す補修補強工事となりました。

茶園の整備に

1000万円を追加

農地基盤整備推進事業は、23年度当初500万円が予算化されていましたが、今回さらに1000万円が追加補正され合計1500万円を予算化しました。

この事業は1畝以上の茶園所有者が茶園の基盤整備をおこなう際、国や県の補助事業の採択要件に該当しなかった場合に、市が単独で補助をする事業で、1農家に対して10^坪以上おおむね30^坪までを限度として、10^坪あたりの事業費の限度額を50万円とし、その50^坪以内の金額が補助される事業です。

なぜ増額？

今回の補正は、国の「茶業振興法」の制定にもとづき、改植（古い茶樹を抜根し、新しい茶樹を植えること）に対し、茶の育成補助金が国庫補助と



整備された茶園

して期限付きで交付されることになり、改植をおこなう生産者がいつきにも増えたことによるものです。

嬉野では、古くから茶が栽培されており、地形的な面などから市内を見渡せば山あいには小さな茶園が多く点在しているのが現状です。

そういう中、現在ではお茶の販売価格の低迷や生産者の高齢化などにより、山間地の管理が困難な茶畑を中心に、耕作放棄された茶園が増えてい

る状況です。

こうした状況を改善するためには、小さい茶園や急こう配の茶園の整備をおこない、茶園管理の効率化を更に進める必要があります。

今後は

厳しい茶業情勢の中、産地として生き残るためには、今回の事業を有効に活用していただき、「うれしの茶」のブランド確立へ向けた、生産者の更なる努力を期待します。

住宅の増改築に助成金

住宅リフォーム緊急助成事業

基礎助成金	工事費の15 [%] (工事費50万円以上)	限度額20万円
加算助成金 (限度額20万円)	耐震改修	10万円以内
	エコ加算	3万～5万円
	UD加算	1万～5万円
	県産木材	5万円
	3世代同居	5万円
県の合計	40万円以内	
市の助成金	工事費の10 [%] で10万円以内	

嬉野市は、県の住宅リフォーム支援基金を活用して、持ち家の増改築を促す住宅リフォーム緊急助成事業を実施します。この事業は住宅性能の向上をはかるとともに、地元業者の仕事を増やし、地域経済の活性化をはかるものです。

それぞれ上限20万円の最大40万円です。これに市の上乗せとして工事費の10[%]（上限10万円）を助成します。議会としては、現在市の公共下水道、農業集落排水事業での接続率が低いので、この事業を利用して接続率の増に繋がればと期待しています。

水道事業の決算を認定

議長・議会選出の監査委員を除く16名の議員全員で、決算特別委員会を設置し、平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査・水道事業会計決算審査を、9月15日から30日までの16日間で慎重な審査を実施しました。

審査意見

長引く不況やデフレ状況のため、本市の基幹産業である農業や観光は厳しい状況から抜け出すことができず、歳入面において苦しい台所状況となっている。しかし、各担当課においては健全運営に努められていることを確認し、審査の結果認定とする。

一般会計への指摘事項

市民課

1 戸籍住民基本台帳費の需用費と役務費の不用額が大きい。
 予算計上の際は、在庫など十分に確認されることを求める。

総務課

1 消防審議会の開催があつていない。
 23年の4月に部の統廃合がおこなわれており、22年度で消防審議会に諮るべきであつた。

財政課

1 財産貸付収入において、貸付料にかなりの差がある。



社会体育館(嬉野町)近くにある市有地

税務課・収納課

1 全体の市税徴収については、21年度よりも徴収率は向上しており努力がうかがえる。
 23年度からは、収納課

企画企業誘致課

が新設されたので、収納率の向上へ繋がるよう一層の努力を求める。
 1 ふるさと応援寄付金の収入は、県内の自治体でも低いほうであり、更なるPRを進め寄付金が少しでも多くなるよう努力を求める。

2 企業誘致費の旅費が未執行となっている点は非常に問題である。
 企業誘致を進めるうえで、重要な予算計上であり、誘致に繋がるような執行を強く求める。

2 財産管理費において、需用費や委託料の不用額が大きい。
 コピー用紙などの入札減やシステム機器のリース期間変更などは、早い時期での補正が必要であると考ええる。

平成22年度 一般会計 特別会計

地域づくり・結婚支援課

1 コミュニティーセンター費の委託料において、受付管理業務の人員が2人ということであるが、業務内容を考えれば人員については今後検討されることを求める。

福祉課

1 重度身体障害者等福祉タクシー事業は、21年度も不用額が大きかったため、22年度はタクシー券を20枚から12枚へ変更された。しかし、22年度も大きな不用額が発生した。利用者の意見を聞きながら適正な制度となるよう検討すべきである。

2 愛の一声運動事業は、ボランティアの人数が年々減少している。充分な検討をおこなう必要がある。

3 地域子育て支援事業は、嬉野地区では充実してきているものの、塩田



にぎやかに子育て

地区では不十分と考える。早急に拠点づくりが必要である。

4 食の自立支援事業は、現在85人への配食で1万78食の支援であるが、この事業は訪問員による見守りの効果もあるため、配食に余裕があるならば拡大をはかるべきである。

健康づくり課

1 各種の検診事業については、毎年指摘をしているがなかなか受診率の向上に結びついていない。特にガン検診については、重点事業として

るなかで一層の努力が望まれる。その対応として市内各種団体に対し、受診への意識調査をおこなう事も一考ではないか。

学校教育課

1 給食費滞納者に対する弁護士・裁判費用として手数料を毎年計上されているが、4年連続の未執行である。早急に対応すべきである。

2 五町田小学校に一部ある個人名義敷地の登記費用が未執行となっている。弁護士への支払いは登記完了後の契約となっ

ているとのことであるが、単年度における進捗状況、費用内訳は市へ報告すべきである。

農林課

1 野生のイノシシによる農作物の被害が年々増加している。本市も早急に鳥獣被害防止計画を策定して被害の減少に努める必要がある。

2 リフレッシュ農園は利用率が低く、民間においても同様の取り組みがおこなわれており、継続について検証する必要がある。

茶業振興課

1 担い手の高齢化、後継者不足、茶樹の高齢化など課題は山積みしている。今後茶業の振興計画に沿った事業の推進をはからりたい。

観光商工課

2 うれしの茶の販売経路の拡大については、東北地方・北海道までPR活動を展開されるよう要望する。

建設・新幹線課

1 被り木の伐採については、基本的な基準を明確化されるべきである。

2 住宅使用料は、徴収員の努力もあり一定の評価はできるものの、いまだに多額の未収金があり、更なる徴収率の向上に努められたい。

ここまで 決算

特別会計(8件)・水道事業への指摘事項



より多くの方に検診を

国民健康保険

1 22年度の現年度収入は、21年度と比較すると若干改善しているものの、まだまだ低い収入である。

国民健康保険の意義を十分に説明しながら未収入改善に取り組みたいよう求める。

老人保健

1 健全な運営となっている。

後期高齢者医療制度

1 健全な運営となっている。

農業集落排水事業

1 接続率の向上に努めるとともに、使用料の徴収率の向上に努められたい。

公共下水道事業

1 健全な運営となっている。

嬉野第七土地区画、第八土地区画整理事業

1 23年度完了予定である。今後は保留地処分が急務であり、さらなる販売活動を積極的に推進されたい。

嬉野温泉

公衆浴場施設

1 「シーボルトの湯」は、本市の新しい観光スポットとして観光客誘致の起爆剤になると期待していたが、現在の運営状況については、入場者の減少傾向により厳しい運営がなされている。

嬉野市水道事業

1 健全な運営となっている。



売却をまつ保留地

指定管理者制度導入に向けて営業時間なども含め、より効率的な運営に努められたい。

嬉野の課題を調査

地域公共交通について 総務企画常任委員会

委員会では「しもつま福祉バス」の調査のため、福岡県筑後市へ視察研修をおこないました。

委員会の意見

高齢者を中心とした交通弱者の足を守るため、地域住民が自らの手で予



先進地での研修状況

水道事業について 文教厚生常任委員会



水道事業について聞く委員

委員会では、合併から2年で水道料金を統一された武雄市を視察し、審議経過や問題点などの調査・研究をおこないました。

委員会の意見

公営企業として水道事業の運営が成り立ってい

イノシシ対策について 産業建設常任委員会

委員会では、市においてイノシシの被害対策に苦慮しているため、近隣の東彼杵町・武雄市・鹿島市におけるイノシシの被害対策について調査・研究をおこないました。

委員会の意見

自分の農地は自分で守ることが基本であるが、

個人による対策には限界があり、国や県をはじめ行政が全体個数の削減に向け検討すべき時期が来ている。

捕獲後の捕殺処分については、捕殺時の危険性や個体の処理などに問題があり、焼却も含め検討しなければならない。

くためには、経費縮減の企業努力とともに、市民に対しその仕組みを理解してもらい、利用していただくなくてはならない。そのためには市民に対し、理解促進のための広報活動や説明を、さらに充実させていくことが重要である。



自衛が進む東彼杵町

『かたろろ会』での質問と対して回答します



多くの参加があった吉田公民館

今回で5回目になる「議員とかたろろ会」を5月23日から26日までの4日間で開催しました。「かたろろ会」において市民の皆さんからいただいた意見を議会で集約し、執行部に対して申し入れをおこない、回答いただきましたので一部掲載します。

1、交通弱者が問題視されるなかで、下吉田線の今後についてはどうか。

(答)現在、廃止路線代替バスとして運行しており、現時点では今後の運行状況に変更はないが、利用者の増加は見込めない状況です。今後高齢者の増加と

もに地域公共交通の重要性が高まることが予想されます。

サービス向上や事業の運営が将来に渡って持続できるよう、地域社会全体の課題として取り組んでいきたいと思えます。

2、シーボルトの湯について改善を求める。

(答)駐車場については現市営駐車場を利用いただいています。

「シーボルトの湯」前は体が不自由な方に利用いただいています。空いているときには一般の方にも利用いただいています。

また、的場側には公園敷地を一部駐車場として整備する予定です。

湯温度の問題については個人差があり難しいが

41度台を基準に設定しており、気温や天候によってその日に適した温度の調整をおこなっています。

健全経営については運営時間の検討や集客増に向けた利活用の検討をおこない健全経営に努力していきます。

3、塩田でも公民館などに子育て支援センターを設置できないか。

(答)「よいこあつまれ」を本谷ふれあいセンターと楠風館の2箇所ですべて実施しています。

また「赤ちゃん広場」や「よいこの広場」も塩田保健センターなどで開催しており塩田地区の保護者の方も多数参加いただき、今のところ常設ではないが、補完できていると考えています。

4、いじめや児童虐待の防止策として、佐賀市でおこなわれているCAP(キャップ)制を導入しはどうか。

(答)嬉野市では虐待を受けている子供をはじめとする要保護児童の早期発見、早期対応をはかるため要保護児童対策地域協議会や民生・児童協議会などの組織で取り組んでいます。

平成21年度には五町田小学校でCAPの取り組みがあったと聞いています。嬉野においても佐賀市のように民間の組織が立ち上がったなら、協議会などと連携をはかっています。

5、山間部にある狭地の畑や田を集積する事業をおこなうべき。

(答)現在県のモデルとして武雄市が実施されているとのことであり、調査などをおこない、財政的な負担もクリアできれば秋頃には説明会をおこない、新年度予算に反映させたいと思えます。

6、農地・水・環境保全年向上対策事業の書類作成などは、地区の役員では煩雑すぎて苦勞している。行政職員のサポートをもっと強化してほしい。

(答)指摘のとおり地区において煩雑すぎてご苦勞いただいています。

本市では、関係書類の準備やデータの提供などにより対象地区の事務の負担軽減に努めるとともに地区の事情にあわせ必要に応じて個別に時間を設けて面談に応じるなど引き続ききめ細かな対応をおこない、事務の円滑な推進に支援を惜しまないつもりです。

7、景観条例を提案する際には各地区に説明会をおこない、理解を得てから施行すべき。

(答)昨年6月議会に提案するまでに、市民意向調査、地域回覧、パブリックコメントなどおこなったが、地区説明会はおこ

なっていない。本年度中に、都市計画マスタープランの説明会とともに地区をブロックごとに分けて行う予定です。

8、農業用施設整備事業の予算を拡充してほしい。

また、小さな集落では原材料費50割では事業ができない、見直しを。

(答)農地・水保全管理支払い交付金に取り組み地区においては5年間で計画的に整備する予定になつていきます。農業用施設整備事業の要望も減少することが予想されることから、平成24年度までは現行によりたいと思います。

原材料費の50割見直しについては、限られた予算のなかでできるだけ多

くの地区の要望にこたえるため設定しています。現在のところ変更する予定はありません。地元負担が厳しい場合は、工区を複数年度に分けて施工し負担の軽減をしていただきたいと思えます。

9、イノシシ対策の強化を。

(答)捕獲報奨金の交付対象期間を原則として年中交付しており、捕獲助成の効果が出ています。

猟友会の後継者育成のため、狩猟免許取得時の経費や、更新時の経費の補助をおこなっています。侵入防止策の整備については、市や国の補助事業を活用いただき、申請件数も増加しており取り組みは進んでいると考えています。

今後はイノシシの住み処になつている耕作放棄地の発生防止や、侵入防止策の設置の推進など、市民の理解を得て強化に努めたいと思つています。



捕殺もひと苦勞

次回の開催予定日

日時	11月21日(月)	22日(火)	24日(木)	25日(金)
嬉野地区	温泉1～4地区	今寺・下宿地区	大野原地区	式浪地区
場所	温泉区公民館	今寺公民館	大野原地区 コミュニティセンター	式浪公民館
塩田地区	馬場下地区	冬野地区	中通地区 (久間)	谷所地区
場所	畦川内公民館	冬野公民館	中通公民館	山口公民館

請願

地方財政の充実・強化を求める請願書
 請願者 自治労佐賀県本部

執行委員長 宮島康博
 紹介議員 西村信夫

公共交通機関の存続に向け、JR九州に係わる経営支援策の存続を求める請願書
 請願者 九州旅客鉄道労働組合

長崎地方本部
 執行委員長 江副敏彦
 紹介議員 西村信夫

請願を採択しました

国政へとどけ地方の声

意見書 3 件 提出

経済対策を早急に打ち出せ

提出者 大島 恒典 議員
 賛成者 田中 政司 議員
 園田 浩之 議員
 織田 菊男 議員

1 欧州での経済危機や、米国の国債格下げなどを原因に円高が歴史的な水準で進行している。
 2 年末に向けた中小企業への万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出企業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。

抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考え、下記の事項について早急に実現を図るよう強く要望する。
 3 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。

1 日本経済を底上げするための景気対策、防災対策のために必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。
 4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること。

地方財政の充実・強化をはかれ

提出者 嬉野市議会 総務企画常任委員会

2011年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に下記のとおり対策を求める

後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。

1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。

2 医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など今

3 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分が5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。



厳しい経営が続くJR九州

公共輸送機関の存続に向け、JR九州等に係わる経営支援等に関する意見書

提出者 嬉野市議会 総務企画常任委員会

多くの地方ローカル線を抱えるJR九州をはじめとしたJR北海道、JR四国のJR3島会社と、JR貨物については、積極的な営業施策や徹底した経営効率化など、労使をあげた努力をかさねてきたが、来年4月にJR

な運営と地域交通や鉄道貨物の確保にむけた道筋を明らかにすることが必要であると考え。政府に対し、次年度の税制改正において、下記の事項について実施されるよう強く要請する。

発足25年の節目を迎える今日もなお、自立経営を確保する目的が立っていない。

現在までの税制特例措置を延長し、当該各社の経営自立にむけた安定的

地元業者を下請け業者にしてほしい

陳情者

嬉野市 高木鉄工株式会社
代表取締役 高木 豊
ほか3名

長寿茶・長命茶を目指して

陳情者

嬉野釜炒り茶モデル工場 牛の岳茶業組合
組合長 北野 等
ほか4名

戦争のない世界を目指して

陳情者

横浜市中区
荒木 實

陳情

勝負

市道の維持補修費予算増を

山口 政人 議員

答 予算の範囲内で



山口 市道の補修で地元要望がされた場合、緊急性の高いところから実施をしているということだが、どのようなことを指して緊急性ということのかが。

市長 道路の陥没とか崩落とか、道路に支障の物件があるとか、そういうことを指す。

山口 小規模の改修でよいのを、いつまで待ってもやってくれないという声の方が非常に多いが、住民の方が安全で生活していくうえで必要不可欠の生活道路の予算が少くないと思うがどうか。

山口 農業用施設事業については、年に1地区1カ所というようなことで申請し、補助を受けているが、地区によっては2カ所ぐらいやりたいと思う地区があると思うがどうか。

市長 市道の整備については、地元要望が出てくる分については、着実に進んできたと思っっている。今後、予算の範囲もあるので、的確に進めていきたい。

山口 地元要望のあるなしにかかわらず、市内全域に光が当たるように、道路環境の維持保全に努め、陳情行政にならないようにすべきと思うがどうか。

市長 ご意見のとおりだと思っており、目の届いていない市道はないと思っっている。

山口 合併特例債を基金（貯金）として積立てる考えはないか。

市長 原則、基金として

山口 合併特例債が27年度で期限切れになるが、期限延長を全国市長会でも強力に推進すべきと思うがいかか。

市長 全国市長会でも動きがあるので、東北地方の被災地以外の自治体にも広げられるよう提案していきたい。

山口 合併特例債の期限延長について



早く舗装を（市道提ノ浦線）

積立てるよつ、担当課に指示しているが、市の負担もある。将来の計画を見ながら、決定ではないが積立てをおこなっていかつと考えている。

合併特例債の期限延長について

山口 合併特例債が27年度で期限切れになるが、期限延長を全国市長会でも強力に推進すべきと思うがいかか。

市長 全国市長会でも動きがあるので、東北地方の被災地以外の自治体にも広げられるよう提案していきたい。

真剣

強力な嬉野市の構築は鹿島・太良との合併が最善

平野 昭 義 議員

答 近隣自治体として関係を深める努力をしている



平野 塩田町の住民の大半は安定的な組織の拡大を望んでいる。具体的には農業、漁業

観光、商業とのスクラムが構築されることである。市長は検討を進めるべきでないか。

市長 大切な近隣自治体として関係を深める努力をしている。

平野 合併推進時、塩田町民には二町合併後、早い時期に藤津・鹿島と合併すると言う説明がされているが知っていたか。

市長 存じていない。

平野 2市1町では、7万1000人の強力な県西南部となるが、市長の考えはどうか。

市長 当時、自治体再編のなかで、杉光町長と杵藤地区で頑張っていくと思っていたが、太良町・鹿島市が協議から脱退され残念であった。

平野 ある町では、2町合併について、住民投票がおこなわれ、8割以上の反対で断念している。産業や人口規模が大きく違つと弊害も発生する。県の西南部に活力を求め構築する考えはないか。

市長 当時、塩田町長も杵藤地区合併で、パワフルになると判断されてい



光輝く県西南部発展を旨として

た。

平野 鳥越トンネルは交通量も増加しているが、状況はどうなっているか。

市長 築城の交差点で、34号線を行かれる方より鹿島 吉田経由の車が、4倍から5倍増加していると思っっている。

結婚支援課の事業計画について

平野 市の方針は、市内の未婚者の数、また、3市との情報交換の進め方などがうかがう。

市長 個人情報管理を徹底し登録制を考えている。

未婚者数は50歳代まで4000人程度、広報活動も区長会の組織などお願ひしたい。

平野 平成14年度から、第3日曜日を家庭の日と定めてある。

家族の団欒や公民館を活用し、先人の人生観など教育すべきではないか。

教育長 家庭の日については、原則としてクラブ活動の休止が望ましいと思っっている。

その他の質問

原子力政策について

熱中症対策として、学校に WBGT計測器を配備せよ

梶原 睦也 議員

答 効果を確認し検討する



梶原 高齢者の熱中症対策については集会などで周知をはかり、一人暮らしの方には訪問指導など必要だ。

健康福祉部長 様々な会合などで話している。

梶原 今年もまた全国で、熱中症による死亡者が発生した。その多くは子どもや高齢者が占めている。

本市での現状はどうか。

市長 昨年消防署から指導をいただいたが、やはり高齢者の方が朝4時、5時に救急車で搬送される例が非常に多いと聞いている。

健康づくり課長 市内での救急搬送は、6月が2件、7月が3件ある。

教育長 部活動中に軽度の熱中症で搬送した。

また、市外において社会教育分野に参加の方が搬送された。

梶原 熱中症は体温調節が非常に大事だ。

市長 指標は保育所では活用されている。配備については効果を

梶原 温暖化が年々激しくなるなかで、熱中症の警戒レベルが一目瞭然とわかるWBGT指標（湿度、輻射熱、気温の3つを取り入れた指標）を測る簡易計測器を学校現場に配備し、子ども達の健康管理に活用すべきだ。

市長 消防署より熱中症は、頸動脈のところを冷やしたら一番効果があると指導を受けた、効果は相当ある。

水にぬらすだけで冷感効果が得られるクールスカーフを高齢者や子ども達に配付すべきだ。

梶原 近年の地球温暖化により異常気象が頻発しており、災害対策も含め早急な対応を求めます。

市長 災害時の対策は各組織が連携して活動する。地域における高齢者の一人世帯は民生委員と連携して対処する。

温暖化対策は市内の緑化やごみ分別の徹底、農作業での麦焼きの廃止など、今後も地球環境を市民一人ひとりが守る必要性を知らせていく。

温暖化対策について



熱中症に注意してね

第一分団第一部の消防 ポンプ車の次期更新は

副島 孝裕 議員

答 できるだけ高機能のものを導入したい



副島 第31回佐賀県消防操法大会において、2種目出場にもかかわらず、ラッパ隊は見事優勝。

ポンプ車操法は上位入賞を果たされ、選手をはじめ、嬉野市消防団ならびに指導いただいた嬉野消防署の教官に対し、心からお祝いと感謝の意を表したい。

今年度、消防団では、部の統廃合で団員が減少し、機能別消防団員（支援団員）の導入が計画されているが、どうなっているのか。

市長 消防団幹部会で基本的な合意ができており、導入の方向で推進したい。消防力・防災力の向上のために消防団の判断や意見を尊重したい。

副島 多くの退団者があった女性消防団員の新規加入について、市の女性職員の入団への推進はどうか考えるのか。

市長 管理職を通じて呼びかけをおこなっているが、消防団への理解の度合いが薄いと思うので、自ら再度話をしたい。

副島 第1分団第1部に



嬉野橋の修復のめどは

園田 浩之 議員

答 来年の梅雨前には終わらせたい

園田 嬉野橋が老朽化し、車両が通行止めとなり、「シーボルトの湯」の利用者が減少しているのではないかと思うが、どのような対策をとられたか。

市長 震災の影響で、旅館関係でも相当のキャンセルが発生しているのが影響があった。対策としては、市内各

地区、各団体へのお知らせの活動をおこなっている。また、広告媒体を利用してのお知らせをした。

観光商工課長 前年比6割ちよつとぐらいの人数ということになっている。私が課長からいただいた資料では、4月は4割減、5月は3割減で、

どういふわけか、6月、7月が12割ともっと少なかったと思うがいかがか。

観光商工課長 6月、7月、8月の比較で90・1割なので、約1割の減ということになるので指摘のとおりである。

うに思っている。梅雨前というのは、河川内なので、梅雨が来たら河川内の工事は厳しい

から1500万円以上の繰り入れをしないと運営をできなかつた。指定管理の意向は現時点においていつごろに照準を合わせているのか。



通行止で不便な状況が続く

市長 日程的には十分な計算はできていないが、できるだけ早くというふ

園田 嬉野橋の改修工事のめどはどうなっているのか。

市長 来々、3年目までは一応市が運営し、4年目からはぜひ指定管理に移していきたいと考えているので、現在、準備も進めている。

川通りなどの整備もおこなつたし、距離感の問題は別にして、駐車場がどうこうということは直接聞いてはいない。全体的なPRが足りないと思うので今後とも続けたいと思う。



20年を経過し更新時期に来ているポンプ車

園田 第二笹屋の跡地を購入して駐車場にできないか。

市長 個人所有者の財産に関する事については、私が発言することについては、控えさせていただきます。

副島 デジタル防災行政無線整備の進捗状況はどうか。

市長 双方向通信など、次の世代に新しい機能を持った通信システムを、視野に入れながら検討中である。

副島 東北大震災を機に、消防団の組織力が再認識されているなかで、最近、消防団員による行方不明者の捜索出勤が目立つて多くなっている。

「自らの地域は自らで守る」地域力を確実にしていくために、消防団の組織力は今後大きく求められていくものと思う。

新幹線西九州ルート of 促進会を 嬉野で開催せよ

山下 芳郎 議員

答 諫早・長崎間の全線開通に努力する



山下 西九州ルートの進捗状況、課題はなにか。
市長 工事は順調である

が、一部複線化と未着工部分の諫早から長崎までの着工の認可である。

山下 新幹線の効果は従来の基盤整備に向けた大きな転機であり、嬉野温泉の観光は今まで長崎に恩恵を受けてきた。

嬉野で全線開通に向けた促進会をすべき時ではないのか。

市長 全線開通へ向けて努力する。

政府へ要望活動をおこなってきたので、今後の展開に期待したい。

社会文化体育館のランニングコストの試算を示せ

山下 プロポーザルの提案を受け、概要の積算からランニングコストと将来の財政の見通しで許容範囲はどのくらいか。

企画部長 15億円の建設費の場合、年額4050万円の試算であり2、3割の範囲が限度と見る。

山下 子から孫へ長期間の市税で賄うために市民の過重負担にならないよう務めるべきでないのか。

市長 コスト削減と利用度の向上をはかりたい。

増改築の融資制度を なぜ作らないのか

神近 勝彦 議員

答 県のリフォーム制度を独自に拡充する



神近 公共下水道や農業集落排水への接続が進まないのはなぜか。

市長 景気の低迷が影響していると思うし、高齢単独世帯などが増えてきたためと予想する。

今回予算計上している県のリフォーム助成制度などを組み合わせながら、接続をお願いしたい。

神近 塩田地区においては、推進員が接続への個別訪問をおこなっている。嬉野地区でも訪問して接続を促す活動が必要でないのか。

市長 推進員や地区の協力者なども設置しながら努力する。

なぜ作らないのか

神近 増改築の工事費については、リフォーム制度だけを採用するのか。

この制度は3年間だけで、基金が無くなると3年以内でも終了する。

平成21年の12月議会で、大村市の工事費に対する融資制度導入を提言した。市長は、「いい制度なので導入する方向で検討したい」と答弁されたがどうなっているのか。

市長 今回の県のリフォーム制度を契機にいろんな取り組みができると考えている。

高齢者の制度についても、ほかの補助制度などもあるのだからと説明するように指示している。
神近 市長は県のリフォーム制度をメインとするのか、新たな独自の制度をつくるかと言っているのか、どっちなのか。

市長 県の事業に市がプラスして、接続に繋がる増改築を進めたい。

「湯つくらー」とは廃止せよ

神近 「湯つくらー」の指定管理者募集があつているが、運営には年間

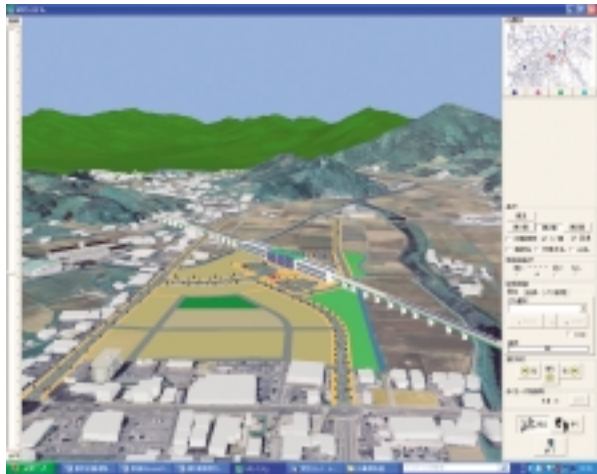
800万円の委託料がかかっている。

登録者は30数名で、一日の利用者は5名程度と知っているが、嬉野地区には、各地域に介護保険摘要の宅老所があるので、利用料の差額を補助すれば年間300万円だ。

500万円の経費削減ができると思うがどうか。
市長 普通の施設とは違った形で利用しており、代替えの施設がまだ整備されていないと判断して指定管理を募集している。



農集排の管伏設が進む塩田地区



全線開通をめざして

市民へ事前に説明する。

指定管理者施設の事業報告を総合チェックせよ

山下 指定管理者施設の事業報告が事業者まかせであり、維持費の多額を税金で運営している以上、共通項目は統一すべきではないか。

市は所管部毎に縦割り
で把握しているが、指定
管理者施設を横串しで
チェックすべきでないの
か。

市長 施設により目的が
違うので今後は研究する。
山下 吉田公民館は3事
業を縦割りですそれぞれに

業務をおこなっているが、
地域コミュニティの地元
へ指定管理者として全業
務まとめて委託できない
か。

市長 縦割り制度の弊害
は国の動きを見ながら研
究していく。

行財政改革大綱の本年度
以降の遅れはどうするか
山下 行財政改革大綱は
平成23年度以降がまだで
きていない。

遅れている理由と今後
の進め方について問う。
市長 今、進めており、
遅れている認識はない。

口蹄疫・嬉野発を避け

大島恒典 議員

答 防除体制については必要と考える



大島 宮崎県における口
蹄疫の終息宣言が出され
て8月27日で1年が経過

したが宮崎県内で畜産業
に戻られた方は発生前の
57割にとどまっており、
ひとたび発生すれば地域
社会に与える影響が懸念
されると思うがどうか。

市長 佐賀県内、また嬉
野市内でも畜産農家は多
い、発生したときには、
ほかの自治体と連携を取
り合い、対応マニュアル
に沿って行動していきた
い。

大島 昨年の末から韓国
全土にわたり口蹄疫が猛
威をふるった、現在はワ
クチンの接種により、発
病は抑えられている。

しかしながら嬉野が観
光客誘致を進める東アジ
ア全体においては危険性
が高い地域である、これ
からの防除体制について
どう考えるのか。

市長 伝染ルートはいろ
いろ考えられるが、一般
的に人を介しての伝染と
いうのが考えられると
思っている。

畜産農家の負担になら
ないような形で一般の市
民の方の、牛舎、鶏舎へ
の立ち入りの抑制とか口
蹄疫への認識を持っても

らうことが必要である。

大島 宮崎県においては
水際防除を徹底させるた
めの消毒を訴えるために、
国外からの旅行者や帰国
者に対して呼びかける4
カ国語のチラシを作り、
県内の空港や、ホテル、
ゴルフ場などへ配布して
いる。

嬉野市としても県に呼
び掛けて、一般市民に対
して注意喚起を促す対策
を講じていくべきと思う
がいかがか。

市長 口蹄疫終息後の情
報はつかんでいない、こ
れからの防除体制につい



油断・大敵

ては必要であると考え
るのもう少し勉強させ
ていただきたい。

買い物弱者支援事業に
ついて

大島 事業内容を精査し
継続していくべきだと思
うがどうか。

市長 今、試験的におこ
なっているが、便利なシ
ステムと考えている。
これからもできること
は手伝っていききたい。

その他の質問
新幹線周辺整備につ
いて



改革プランの財政効果は

田口好秋 議員

答 合併から4年間で21億円である

田口 楠風館のシンボルであった楠木が養生のため移されたままになっている。

生育状況と移植できる場合はその時期についてたずねる。

市長 みゆき公園に移し順調に回復している。

根の発育状態も良く、このままの状態では生育には問題ない。

しかし、元に戻すとすると幹の間から上が空洞となつているので、再度の移植には課題がある。現在の段階で、移植する場合は移植時期については示すことができない。幹の空洞化を考慮した場合、元の木を戻すよりも、ある程度成長した楠木を育てたほうが安心できると思う。

しかし、新しい楠木を植えるにしても、元の所

は地盤の問題も有るので植える場所の検討、予算の問題も今後検討する。

集中改革プランについて

田口 合併から5年間取り組んできた集中改革プランの財政効果はどうか

企画部長 歳入確保で8億8300万円、歳出削減は12億1700万円、合計21億円が平成21年度までの財政効果額である。

22年度分についての実績は12月に公表する。

田口 これから取り組む改革プランは平成23年から5年間とするのか。

企画部長 そのとおりだ。

田口 数値目標の基準となる年度はどうなる。

企画部長 平成22年度を基準とする。

田口 22年を基準として23年から取り組まれる財政効果の目標額はいくら

か。

企画企業誘致課長 まだ定めていない。

田口 この改革プランにたいする市長としての方向性、目標はなにか。

市長 持続性を持った緻密な計画を作っていく。一つの指針として、中期財政計画を基にした行

財政運営の中で、将来に備え基金目標額を定め、そこまでは辛抱しながらやっていきたい。

そうしないと、国の厳しい状況のなかでは、将来の嬉野市の財政見通しが立たない。



業務の効率化が進んでいる市役所

隣接市町村との相互応援協定は

田中平一郎 議員

答 消防団として締結している

嬉野市になって協定はどうなっているのか。

市長 隣接の自治体との出動協定については、消防団として締結している。

長崎県の東彼杵、川棚、波佐見の3町。また、鹿島市、武雄市、太良町、白石町とも有事の際には対応していくようになっている。

田中 隣接する市町村で、もし火災が発生した場合、嬉野市の消防団の出動範囲はどうなっているのか。

市長 嬉野地区の市街地火災の場合は、全団出動。その他については、地域の消防団を主体として出動する。

大規模の場合は、全団出動となる。

田中 他市町村に出動した場合の消防団の出動手当はどちらがだすのか。

市長 相互応援協定を結んでいる市町村の区域に出動する場合は、出動する範囲内において市が支給する。

田中 火災時に家屋に人がいる場合、消防団員は救出できるのか。

総務課長 いちおう消防



田中 隣接相互協定は、旧町時代の昭和40年に結んである。



下水道区域外は市設置型の合併処理浄化槽で

答 選択肢の一つとして検討

田中 政司 議員

田中 現在、生活排水処理は公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の3つの方法によりおこなわれており、その処理率は人口ベースで36^割と

なっている。市の中心を流れる塩田川の水質改善をはかるためには、公共下水道・農業集落排水の加入率を推

進させるとともに、計画区域外の合併処理浄化槽の設置率の向上が必要である。

市設置型（市町村型）へ変更する考えはないか。

計画区域外の地区において、合併処理浄化槽の設置率向上をはかるため

市長 現在汚水処理構想の見直しをおこなっている。

には、合併処理浄化槽を市が所有・設置し管理を

様々な手法が考えられ、見直しの中に市設置型の浄化槽設置も選択肢の一つとして考えている。

市がおこない、受益者より使用料を徴収する形

今後、審議会に諮りながら方向性を確定していく。

事業系一般廃棄物の持ち込み制限を見直せ

田中 現在、事業系の一般廃棄物は、事業者が事業系の持ち込みごみ袋に入れ、自ら中継基地に持ち込んでおられる。

しかし、条例によりその持ち込み量は1日平均30^{リットル}という制限がある。1日30^{リットル}以上と未滿の事業者をどのようにして分けるのか。

そのほかの質問

- シーボルトの湯の駐車場問題について
- 県道大村嬉野線の道路改良工事について



着々進む家庭の生活排水処理

職員の到着をまつて、となっている。

田中 消防団の訓練は十分なされているのか。

市長 訓練は新入団の訓練など年間スケジュールに沿っておこなっている。

田中 火災発生時の場所を、防災無線で明確にできないか。

市長 広域の組合からも再三意見がだされている。システムが変更になり

できない。

観光誘致について

田中 現在、嬉野市において観光客が減少して

り、海外からの観光客を呼び込もうと嬉野観光協会、嬉野温泉旅館組合、嬉野市観光商工課は一丸となって頑張っている。

しかし、韓国全土に口蹄疫が発生している。

もし、これが市内に入ってきたら観光誘致どころではない。

今後の対策はどうする。

市長 もし、口蹄疫が入ってきた場合は、県のマニュアルに従って緊急に対応していく。



渾身の力を込めて（県操法大会）

コンパクトでシンプルな物を作ってもらいたい

山口 忠孝 議員

答 充分踏まえたくうえで検討している



山口 体育館だけでも、文化会館の機能を合わせ持つことができると思うがいかがか。

市長 今回、文化施設と体育施設を分けて設計を進めている。

山口 社会体育館建設の進捗状況はどうなっているのか。

市長 基本設計が終了したところで、これから市民の皆様に関し、様々な意見をいただき実施設計を今年度中に済ませたいと考えている。

山口 駐車場の広さはどれくらいになるのか。

市長 30台程度の駐車場を考えている。

山口 文化会館のところを駐車場にしたらベストだと思うがいかがか。

市長 中央公園や市庁舎などの駐車場も利用できるかと考えている。

山口 厳しい経済環境のなかで、これだけの施設を造つたら、毎年多額の維持費がかかると思う。

市長 市民や議員はそこを危惧しているのだがいかがか。

市長 そこは十分に踏まえたうえで検討している。

山口 とにかくコンパクトでシンプルな物を作ってもらいたいと考えるがいかがか。

市長 後の経費が大きくならないように、そして使いやすいく、時代が変わつても有効利用できるような施設を造るよう指示している。

地域コミュニティの目的は何か

辻 浩一 議員

答 地域のきずなを深め活力を再生すること



辻 コミュニティへの交付金は、新規事業にしか使えないと思われているが、認識は正しいのか。



市内全域でたちあがったコミュニティ

地域づくり課長 柔軟に使って構わない。

辻 交付金を返還したら、次年度減額されるのではないかと、無理に事業をおこなっている。

地域づくり課長 交付金は均等割・人口割で積算しているもので、次も同じくらいの金額が交付できる。

辻 コミュニティバスの進捗は

市長 基本的にはぜひ取り組みたいと担当に指示をしている。

辻 コミュニティには、計画だけでも進めるように指示すれば、前に進むと思うがいかがか。

企画部長 地元意向調査などしていただき、地元の盛り上がりで先に進めていきたい。

辻 コミュニティは盛り上がった。次のことをしないと先に進まないと思うがいかがか。

企画部長 事務局に組織を作つて、調査を直ちにできるように提案している。

辻 赤字路線や生活路線維持のため税金が投入された時点で、路線がない地域との税の公平性が保たれないと思うがいかがか。

企画部長 新しく作るとなると、利用人数の裏付けがほしい。

辻 NPOの事業では相当数利用されていた、しかし3月で廃止となり、困っているので早急な対処をお願いします。

吉田公民館玄関の修繕はどうする

市長 ご意見をいただいたので検討する

辻 私が知る限り、2年間改善がなされていない人にやさしいまちづくりを標ぼうするなら、公共施設の玄関などは、早急に対処すべき案件ではないのか。

地域づくり課長 今年度の予算要求はしていたが、ついていなかった。修繕費は高くないので、早い段階で対応したいと思う。



建設が予定されているプラット横の駐車場

山口 塩田中学校建設はどのような状況か。

市長 設計の方が若干遅れているが、学校現場と打合せをおこなっている。

教育長 学校現場の先生方に、使いやすさ、安全面、教育効果などについて、意見聴取をおこなっている状況だ。

山口 武道館と体育館は別棟になっているが、重層化は考えられないのか。
教育長 あくまでも設計業者の提案であり、コスト面や学校管理面などから検討してみたいと考えている。

第二笹屋跡地について

山口 地元の方の声はどんな感じか。

観光商工課長 人が集まり、賑わうような場所や施設があれば、という感じだ。



西村 信夫 議員

住宅リフォーム制度の取り組みは

答 積極的に取り組む

西村 住宅リフォーム工事費（50万円以上）で県から15割、20万円を限度に助成され、市から10割10万円まで助成される。

また、加算助成として工口加算（20万円まで）助成されるが本市の取り組みをうかがう。

市長 この制度は県の基金20億円で県内の景気対策と住環境の整備を目的として創設されている。本市も一緒になって地域の経済活性化と関係団体の技術の伝承のためにも積極的に対処したい。

長崎新幹線について

西村 国土交通省の試算で諫早から長崎までの費用対効果が「1」を下回ったことで、長崎ルートの建設工事に影響があるのではないか。

市長 当初武雄温泉から

長崎までの一括認可として要望してきたので投資効果としては十分であると理解している。

西村 肥前山口駅から武雄温泉区間は単線で、新幹線のダイヤを組むには複線化が要望されているが見通しはどうか。

市長 新幹線開業時までは必ず複線化をお願いしたいと思っている。国交省も現状は十分承知されており、開業までには整備していただくものと思っている。

原発事故について

西村 県内の学校給食の食材まで放射性物質が含まれていたが、食材の調査はされているか。

教育長 給食センターで牛肉の個体識別番号調査は念のため実施した。食の安全安心性を保つ



助成金活用で住宅リフォームを

上で今後も調査をする。玄海原発「やらせメール」について

西村 県民説明会で「しっかり聞きたい玄海原発」の番組が地元ケーブルテレビ・インターネットで中継された。

番組は原発の再稼働をめぐり「やらせメール」で県民は失望している。調査中である第三者委員会（郷原伸郎委員長）の中間報告書が公表されたが、市長の見識をうかがう。

市長 最終報告ではないので差し控えたい。

文化の薫るまちづくりを

山口 要 議員

答 今後も努力していく



川柳大会の開催を

山口 昨今、川柳が盛んになってきている。本市でも「あつたかまつり」の俳句大会や和泉式部短歌大会が開催されているが、併せて川柳大会も企画してはどうか。

山口 鳥栖市で今春開催された「ラ・フォ・ジュルネ」音楽祭が好評を博したので、来春も継続される方針という。

市長 本格的なクラシックの音楽については魅力があると思う。今後は、施設の面などを含めて、開催に向けての専門的な意見を聞いてみたい。

山口 市街地において、道路改良やライトアップなど種々の事業が施されているが、なんとなくバラバラで全体のバランスがとれていない。ゾーニングイメージなど含めて、グランドデザインが必要ではないか。

市長 市街地のまちづくりについて統一は必要と

考えている。指標については感じているので、今後は一体感のある整備に向け努力していく。

山口 地方主権時代に伴うに従って、地方自治体

自治基本条例、その後どうした

を間違いなく運営していくためには、一定のルールづくりが必要となってくる。

その手段として「自治基本条例」が必要であると以前から指摘をしてきた。

その後どのような動きをしたのか。

市長 7月より庁内検討会議を設置し、協議をおこなっている。

今後も条例の内容や制定の手順について協議を進めていく。



大盛況となった第1回音楽祭

平成23年 12月定例会会期日程(案)

11月25日	金	告示・議案配布
11月26日	土	
11月27日	日	
11月28日	月	一般質問受付締切
11月29日	火	
11月30日	水	議会運営委員会
12月1日	木	
12月2日	金	定例会開会
12月3日	土	
12月4日	日	
12月5日	月	常任委員会
12月6日	火	常任委員会
12月7日	水	一般質問
12月8日	木	一般質問
12月9日	金	一般質問
12月10日	土	
12月11日	日	
12月12日	月	議案質疑
12月13日	火	議案質疑
12月14日	水	
12月15日	木	討論・採決



安心して育てられる環境の整備を

少子化対策は景気対策だ

小田 寛之 議員

答 一次産業の不安定さが一番影響している



小田 人口流出の歯どめ、Uターン、Eターン推進に対する取り組み、その他、定住促進についての市の取り組みはどうなっている。

市長 今以上に地域での独居家庭と地域の連携、行政からの働きかけが必要になってくると思う。安心して子どもを産み育てられる環境の整備だ

と考えているので引き続き努力をする。

一 生学ぶことができる地域として評価されれば、安住の地として有意義に生きがいを見つげられるものと考えている。

通勤できる職場の確保だと考えており、新幹線が計画どおり整備されることが必要である。

戻ってこられる方については、遊休農地などがあっせんシステムなどができればと考えている。

付加価値をつけて定住促進の契機をつくり上げることは大切なので今後も検討する。

小田 市税や国保税などは、前年度所得に対し課税されるが、都会は比較的市部よりも収入が多く、帰ってこられた次の年が納税が大変だと聞く。課税免除という考えはできないものの、借家に住まれる方には1年間限定で家賃の補助や生活に対し、何かしらの援助ができないか。

市長 現在の段階では、さまざまな課題が生じるのではないかと思うので、

今後研究する。

小田 結婚が遅くなる、もしくはしないということの原因として、まず景気が安定していないというのが一番だと考えるがどうか。

市長 まずは農業とか、製造業とか、やはり1次産業、基幹産業がしつかりなっていくことだと思う。

観光問題について

小田 西九州道路は無料化が終了したが、通常の交通量が少なく実数の収入が少ないと思うので無料を訴えていけないか。

市長 佐世保、平戸、武雄あたりと意見交換し取り組むのを研究したい。

小田 中国語とか韓国語など外国語を通じるまちななれば、観光の面からは最大の武器になると思うので、外国語教室を無料で大々的にできないか。

市長 今後、研究する。

一般質問とは？

議員は、住民の代表として、行政全般にわたって、市長の考え方を聞きます。

質問の時間は90分です。ビデ放映をおこなっています。

たとえば、皆さんがかかえている不便、不満の解決を訴えたり、また、執行中の事務、事業が適

正におこなわれているか、さらに、地域発展のために自ら政策を提言するためにおこなうものです。

市では、ケーブルテレビ

今後も皆さんのために、質問を通して行政の執行ぶりを監視し、曲がったものを正し、足りないものを補い、公正にして能率の良い行政になるよう意見を述べていきたいと思っております。



一般質問をしている議員

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員は、法務大臣が委嘱した人たちです。

この制度は様々な分野の人たちが、住民の皆さんに配慮し、人権を擁護していくことが望ましいという考えから設けられたもので、諸外国でも例をみないものです。

地域の皆さんが人権について関心を持ってもらえるような啓発活動をおこなったり、法務局の人権相談所や市役所などの公共施設などで、住民の皆さんからの人権相談を受けるなど活動されています。

また、人権擁護委員の中から、「いじめ」や「体罰」「児童虐待」など、こどもの人権に係わる問題を専門的に扱う「こどもの人権専門委員」が選任され、全国で約950人の専門委員が活発な活

動をおこなっています。

今回、3人の人権擁護委員を推薦することになり、議会で同意しました。

宮崎 和子氏

(57歳)
嬉野町不動山

熊谷 正之氏

(43歳)
嬉野町下吉田

光武 英文氏

(64歳)
塩田町久間



嬉野市の取り組みを評価された研究所

早稲田大学マニフェスト研究所 嬉野市議会を視察

本年9月1日に、元三重県知事の北川正恭氏が所長を務める早稲田大学マニフェスト研究所より、嬉野市におけるこれまでの議会改革に関する取り組み状況について聞き取り調査のため、部会（議会改革調査部会）のメンバー10名と来庁されました。

閉会中の委員会調査

付託事件名	付託委員会名
行政防災無線について	総務企画常任委員会
健康づくりについて	文教厚生常任委員会
観光・農業振興について	産業建設常任委員会
各期の議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項	議会運営委員会
議会広報の編集発行に係る調査	議会広報編集特別委員会
議会の活性化を図るための調査	議会活性化特別委員会

交際費支出状況
(平成23年7月1日～9月30日)
(単位:円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	0	0
供花	0	0
御祝	2	25,000
会費	1	3,000
その他	0	0
計	5	28,000

・御祝 公的性格を有する団体への支出
 ・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費等
 ・その他の内訳